

財 務 諸 表 等

令和6年度

(第 14期 事 業 年 度)

自 令和6年4月 1 日

至 令和7年3月31日

地方独立行政法人宮城県立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	13
(2) 棚卸資産の明細	14
(3) 長期借入金の明細	14
(4) 移行前地方債償還債務の明細	14
(5) 引当金の明細	15
(6) 資本剰余金の明細	15
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	15
(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(9) 役員及び職員の給与の明細	15
(10) 開示すべきセグメント情報	16
(11) 医業費用及び一般管理費の明細	17
(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

財 務 諸 表

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
I 固 定 資 産		
1 有形固定資産		
土地	1,303,590,000	
建物	10,727,746,437	
建物減価償却累計額	5,816,511,270	4,911,235,167
構築物	202,110,727	
構築物減価償却累計額	150,245,942	51,864,785
器械備品	7,891,374,949	
器械備品減価償却累計額	5,559,499,175	2,331,875,774
車両	20,291,175	
車両減価償却累計額	13,929,981	6,361,194
その他有形固定資産		2,450,000
有形固定資産合計		8,607,376,920
2 無形固定資産		
ソフトウェア	336,234,522	
電話加入権	578,000	
無形固定資産合計		336,812,522
3 投資その他の資産		
長期前払消費税	449,326,353	
その他	149,380	
投資その他の資産合計	449,475,733	
固定資産合計		9,393,665,175
II 流 動 資 産		
現金及び預金	1,507,389,541	
医業未収金	2,200,124,856	
貸倒引当金	△ 25,454,269	2,174,670,587
未収金	24,685,860	
貸倒引当金	△ 1,975,300	22,710,560
医薬品		97,089,704
診療材料		71,274,574
貯蔵品		6,963,429
その他流動資産	195,133,059	
流動資産合計		4,075,231,454
資産合計		13,468,896,629

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
負 債 の 部		
I 固 定 負 債		
資産見返負債(注)		
資産見返補助金等	131,483,633	
資産見返寄附金	30,301,303	
資産見返物品受贈額	3,554,278	165,339,214
長期借入金		5,230,753,373
移行前地方債償還債務		445,386,120
引当金		
退職給付引当金	4,699,009,307	4,699,009,307
長期リース債務		282,583,330
固定負債合計		10,823,071,344
II 流 動 負 債		
寄附金債務		16,246,701
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		84,835,639
1年以内返済予定長期借入金		704,130,459
医業未払金		1,077,831,858
未払金		957,243,294
1年以内支払予定リース債務		170,164,084
未払消費税等		1,728,100
前受金		196,480,561
預り金		92,651,369
引当金		
賞与引当金	462,571,794	
流動負債合計		3,763,883,859
負債合計		14,586,955,203
純 資 産 の 部		
I 資本金		
設立団体出資金	160,235,890	
資本金合計		160,235,890
II 資本剰余金		
資本剰余金(運営負担金)	824,649,965	
資本剰余金合計		824,649,965
III 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 2,102,944,429	
(うち当期総損失)	(△ 807,168,440)	
繰越欠損金合計		△ 2,102,944,429
純資産合計		△ 1,118,058,574
負債純資産合計		13,468,896,629

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
医業収益		
入院収益	7,676,324,579	
外来収益	4,883,189,290	
その他医業収益	391,858,036	12,951,371,905
運営費負担金収益(注)		2,281,080,000
補助金等収益(注)		40,543,994
資産見返運営費負担金戻入(注)		524,082,000
資産見返補助金等戻入(注)		28,349,016
資産見返寄附金戻入(注)		10,756,323
資産見返物品受贈額戻入(注)		695,894
営業収益合計		15,836,879,132
営 業 費 用		
医業費用		
給与費	7,314,777,700	
材料費	4,521,685,875	
経費	2,564,461,184	
減価償却費	1,110,919,260	
研究研修費	141,247,491	15,653,091,510
一般管理費		
給与費	169,244,216	
経費	23,500,747	
減価償却費	17,501,948	210,246,911
取得資産に係る控除対象外消費税償却		92,044,692
控除対象外消費税(消費税損失)		691,724,673
営業費用合計		16,647,107,786
営業利益(△損失)		△ 810,228,654
営 業 外 収 益		
運営費負担金収益(注)	24,283,000	
寄附金収益(注)	50,000	
その他営業外収益	49,493,208	
営業外収益合計		73,826,208
営 業 外 費 用		
財務費用	34,736,391	
その他営業外費用	36,511,873	
営業外費用合計		71,248,264
経常利益(△損失)		△ 807,650,710
臨 時 利 益		
過年度損益修正益	36,240	
貸倒引当金戻入益	446,165	
臨時利益合計		482,405
臨 時 損 失		
固定資産除却費	135	
臨時損失合計		135
当期純利益(△損失)		△ 807,168,440
当期総利益(△損失)		△ 807,168,440

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和7年3月31日現在)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	当期末処分利益（又は当期末処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
当期首残高	160,235,890	160,235,890	609,622,238	609,622,238	△ 1,295,775,989	0	△ 1,295,775,989	△ 525,917,861
当期変動額	0	0	215,027,727	215,027,727	△ 807,168,440	△ 807,168,440	△ 807,168,440	△ 592,140,713
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	215,027,727	215,027,727	0	0	0	215,027,727
運営費負担金の受入	0	0	215,027,727	215,027,727	0	0	0	215,027,727
運営費負担金の精算	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	△ 807,168,440	△ 807,168,440	△ 807,168,440	△ 807,168,440
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	△ 807,168,440	△ 807,168,440	△ 807,168,440	△ 807,168,440
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	△ 807,168,440	△ 807,168,440	△ 807,168,440	△ 807,168,440
当期変動額合計	0	0	215,027,727	215,027,727	△ 807,168,440	△ 807,168,440	△ 807,168,440	△ 592,140,713
当期末残高	160,235,890	160,235,890	824,649,965	824,649,965	△ 2,102,944,429	△ 807,168,440	△ 2,102,944,429	△ 1,118,058,574

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	△ 5,100,866,995
人件費支出	△ 7,731,586,155
その他業務支出	△ 2,795,699,742
医業収入	12,870,768,995
運営費負担金収入	2,520,390,727
補助金等収入	42,951,536
寄附金収入	5,180,000
その他業務収入	119,064,513
小計	△ 69,797,121
利息支払額	△ 34,736,391
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,533,512
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 732,041,455
運営費負担金収入	524,082,000
補助金の受入による収入	429,000
その他の投資活動による支出	△ 13,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,544,295
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	1,000,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,000,000,000
長期借入金による収入	1,365,200,000
長期借入金の返済による支出	△ 705,417,355
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 83,250,263
リース債務の返済による支出	△ 164,549,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,983,095
IV 資金増加額(又は減少額)	99,905,288
V 資金期首残高	1,407,484,253
VI 資金期末残高	1,507,389,541

損失の処理に関する書類
(令和7年8月25日)

【地方独立行政法人 宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	△ 2,102,944,429
当期総損失	△ 807,168,440
前期繰越欠損金	△ 1,295,775,989
II 損失処理額	0
III 次期繰越欠損金	<u>△ 2,102,944,429</u>

行政コスト計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用			
医業費用	15,653,091,510		
一般管理費	210,246,911		
取得資産に係る控除対象外消費税償却	92,044,692		
控除対象外消費税(消費税損失)	691,724,673		
営業外費用	71,248,264		
臨時損失	135		
損益計算書上の費用合計		16,718,356,185	
II その他行政コスト			
その他行政コスト合計			0
III 行政コスト			16,718,356,185

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】（令和6年3月改訂）（以下、「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、長期借入金利息等については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～39年
構築物	3年～37年
器械備品	2年～21年
車両	2年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 収益の計上基準

病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者からの支出された医療費であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

当事業年度より、診療行為等のサービス等の提供により得た収入のうち金融商品に係る取引及びリース取引等を除く、「顧客との契約」から生じた取引は、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、地方独立行政法人会計基準「第84サービスの提供等による収益の会計処理」に基づき収益を認識しております。

この結果、これにより財務諸表に与える影響はありません。

- 7 棚卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品、診療材料及び貯蔵品とも、最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

- 8 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 9 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 金融商品関係の時価等に関する事項

- 1 金融商品関係の状況に関する事項
当法人の資金運用は、預金並びに国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については設立団体からの借入により資金を調達しております。
未収債権等に係る回収リスクは、未収金取扱要領に沿ってリスク低減を図っております。
借入金等の使途は運転資金（主として短期借入金）及び事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

- 2 金融商品関係の時価に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 長期借入金	(5,934,883,832)	(5,577,619,784)	(△ 357,264,048)
(2) 移行前地方債 償 還 債 務	(530,221,759)	(542,830,391)	(12,608,632)
(3) リース債務	(452,747,414)	(445,776,435)	(△ 6,970,979)

(注1) 負債で計上されているものは()で表示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

- ・レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- ・レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- ・レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
- ・ (1)長期借入金、(2)移行前地方債償還債務、(3)リース債務
長期借入金、移行前地方債償還債務、リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------------|-----------------|
| 現金及び預金勘定 | 1,507,389,541 円 |
| 現金及び預金勘定のうち定期預金 | 0 円 |
| 資金期末残高 | 1,507,389,541 円 |
- 2 重要な非資金取引
- | | |
|--------------------|---------------|
| ファイナンス・リースによる資産の取得 | 133,536,480 円 |
|--------------------|---------------|

IV 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	16,718,356,185 円
自己収入等	△ 12,948,873,383 円
機会費用	
地方公共団体出資等の機会費用	8,502,527 円
無利子又は通常より有利な条件 による融資取引の機会費用	14,720,000 円
退職給付増加相当額	8,454,000 円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に 関して住民等の負担に帰せられるコスト	3,792,705,329 円
(内数) 減価償却充当補助金	553,126,910 円

2 機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末における利回りを参考に1.485%で計算しております。
- (2) 政府又は地方公共団体の無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の
機会費用の計算に使用した利率
宮城県からの無利子の短期借入金については、市中金融機関からの借入利息1.472%にて計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとして取り扱っております。

2 共用資産の取扱い

(1) 共用資産の概要

(単位：円)

名 称	場 所	固定資産額
法人本部	宮城県名取市愛島塩手字野田山47-1	43,540,485

(2) 共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、2病院に法人本部を加えた機構全体で行います。

3 減損の兆候が認められた固定資産

該当事項はありません。

VII 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,853,056,910 円
勤務費用	298,955,929 円
利息費用	38,824,452 円
数理計算上の差異の当期発生額	29,155,114 円
退職給付の支払額	△ 270,442,746 円
期末における退職給付債務	4,949,549,659 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	4,949,549,659 円
未認識数理計算上の差異	△ 306,657,596 円
未認識過去勤務費用	56,117,244 円
退職給付引当金	4,699,009,307 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	298,955,929 円
利息費用	38,824,452 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 21,123,230 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 14,914,900 円
合計	301,742,251 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
割引率 0.80%

VIII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX 資産除去債務

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契 約 内 容	病 院 名	契 約 金 額	翌事業年度以降の支払金額
医療情報システム 保守業務 (R5～ R9)	がんセンター	346,979,985	173,275,300
医事業務 (R5～R9)	精神医療センター がんセンター	687,297,600	343,648,800
建物総合管理業務 (R6～R9)	精神医療センター がんセンター	483,991,200	322,660,800
清掃業務委託 (R6～R8)	がんセンター	196,416,000	98,208,000
物品・薬品管理業 務 (R6～R9)	がんセンター	189,208,800	126,139,200
中央材料室滅菌業 務 (R6～R9)	がんセンター	189,129,600	126,086,400
ユーティリティ設 備受託サービス (R7～R9)	がんセンター	234,154,400	234,154,400

X I 重要な後発事象

該当事項はありません。

X II 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1 収益の分解情報

当法人は診療業務を実施しており、事業の主なサービス等の種類は診療行為等のサービスであります。これに係る収益は医業収益12,951,371,905円であります。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

X III その他地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な事項

該当事項はありません。

令和5年12月21日開催の理事会の決議の基づき、仙台赤十字病院と宮城県立がんセンターの統合（以下「本統合」という。）に関して、同年同月22日に、日本赤十字社、宮城県及び当法人との間で、「仙台赤十字病院と宮城県立がんセンターの統合に向けた基本合意書」を締結いたしました。

1 目的

本統合については、仙台医療圏における救急医療や周産期医療等の政策医療の課題解決や、「がんを総合的に治療できる機能を有する病院」の実現を目指すものであり、この合意により、立地場所や運営主体などの基本的な事項について決定し、今後、新病院の具体的な内容について検討を進めてまいります。

2 本統合の概要等

本統合は、日本赤十字社が設置する仙台赤十字病院と当法人が設置する宮城県立がんセンターを統合し、新病院を設置するものです。新病院の設置及び運営は、日本赤十字社が行うこととしています。

新病院の開院時期は、令和12年中を目途とし、具体的な時期は、今後の協議により決定されます。

3 今後の見通し

本統合に関する具体的な内容については、今後、日本赤十字社、宮城県及び当法人で協議・検討してまいります。

当法人の翌事業年度以降の業績に与える影響は未定です。

財 務 諸 表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (減価償却費)	建物	10,507,484,760	220,261,677	0	10,727,746,437	5,816,511,270	383,684,463	4,911,235,167	
	構築物	202,110,727	0	0	202,110,727	150,245,942	9,165,807	51,864,785	
	器械備品	7,455,173,560	1,161,473,703	725,272,314	7,891,374,949	5,559,499,175	578,324,826	2,331,875,774	
	車両	19,352,700	1,269,000	330,525	20,291,175	13,929,981	2,376,947	6,361,194	
	計	18,184,121,747	1,383,004,380	725,602,839	18,841,523,288	11,540,186,368	973,552,043	7,301,336,920	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物								
	構築物								
	計								
非償却資産	土地	1,303,590,000	0	0	1,303,590,000			1,303,590,000	
	建設仮勘定	0	0	0	0			0	
	その他有形固定資産	2,450,000	0	0	2,450,000			2,450,000	
	計	1,306,040,000	0	0	1,306,040,000			1,306,040,000	
有形固定資産 合計	土地	1,303,590,000	0	0	1,303,590,000			1,303,590,000	
	建物	10,507,484,760	220,261,677	0	10,727,746,437	5,816,511,270	383,684,463	4,911,235,167	(注1)
	構築物	202,110,727	0	0	202,110,727	150,245,942	9,165,807	51,864,785	
	器械備品	7,455,173,560	1,161,473,703	725,272,314	7,891,374,949	5,559,499,175	578,324,826	2,331,875,774	(注2)
	車両	19,352,700	1,269,000	330,525	20,291,175	13,929,981	2,376,947	6,361,194	
	建設仮勘定	0	0	0	0			0	
	その他有形固定資産	2,450,000	0	0	2,450,000			2,450,000	
	計	19,490,161,747	1,383,004,380	725,602,839	20,147,563,288	11,540,186,368	973,552,043	8,607,376,920	
無形固定資産	ソフトウェア	1,510,177,600	18,900,840	0	1,529,078,440	1,192,843,918	154,869,165	336,234,522	(注3)
	ソフトウェア仮勘定	0	0	0	0			0	
	電話加入権	578,000	0	0	578,000			578,000	
	計	1,510,755,600	18,900,840	0	1,529,656,440	1,192,843,918	154,869,165	336,812,522	
投資その他の 資産	長期前払消費税	401,286,036	140,085,009	92,044,692	449,326,353			449,326,353	(注4)
	その他投資資産	142,180	7,200	0	149,380			149,380	
	計	401,428,216	140,092,209	92,044,692	449,475,733	0	0	449,475,733	

(注1) 当期増加額は、精神医療センターの屋上防水等改修工事(103,078,800円)、がんセンターの自動火災報知設備改修工事(60,500,000円)等によるものです。

(注2) 当期増加額は、がんセンターの高精度放射線治療システム(528,000,000円)、磁気共鳴診断装置(252,890,000円)、デジタルガンマカメラシステム(64,790,000円)等によるもの、
当期減少額は、がんセンターにおいて、高精度放射線治療システム、MRIシステム等を除却したことによるものです。

(注3) 当期増加額は財務会計システムソフトウェア更新(16,775,000円)によるものです。

(注4) 当期増加額は、器械備品等の増加によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	94,257,467	3,854,250,980	0	3,846,237,886	5,180,857	97,089,704	
診療材料	65,573,984	673,250,722	0	663,617,624	3,932,508	71,274,574	
貯蔵品	4,974,484	102,525,193	0	100,536,248	0	6,963,429	
計	164,805,935	4,630,026,895	0	4,610,391,758	9,113,365	175,327,707	

(注)当期減少額のその他には、期限切れにより廃棄又は滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設整備事業貸付金	345,268,000	—	18,172,000	327,096,000	1.500%	令和25年3月30日	
施設整備事業貸付金	405,257,340	—	17,690,355	387,566,985	1.400%	令和26年3月20日	
施設整備事業貸付金	107,596,847	—	4,534,000	103,062,847	1.200%	令和27年3月20日	
施設整備事業貸付金	139,216,000	—	6,328,000	132,888,000	0.500%	令和28年3月20日	
施設整備事業貸付金	341,780,000	—	14,860,000	326,920,000	0.600%	令和29年3月20日	
施設整備事業貸付金	278,208,000	—	11,592,000	266,616,000	0.400%	令和30年3月29日	
施設整備事業貸付金	66,200,000	—	2,648,000	63,552,000	0.224%	令和31年3月29日	
施設整備事業貸付金	54,200,000	—	2,168,000	52,032,000	0.400%	令和31年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	136,000,000	—	136,000,000	0	0.084%	令和7年3月27日	
施設整備事業貸付金	464,000,000	—	0	464,000,000	0.146%	令和32年3月28日	
施設整備事業貸付金	8,600,000	—	4,300,000	4,300,000	0.002%	令和8年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	202,400,000	—	101,200,000	101,200,000	0.084%	令和8年3月26日	
医療機械器具整備事業貸付金	24,150,000	—	12,075,000	12,075,000	0.084%	令和8年3月26日	
施設整備事業貸付金	241,800,000	—	0	241,800,000	0.210%	令和33年3月27日	
施設整備事業貸付金	119,200,000	—	0	119,200,000	0.500%	令和33年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	572,925,000	—	190,975,000	381,950,000	0.084%	令和9年3月29日	
施設整備事業貸付金	258,600,000	—	0	258,600,000	0.250%	令和34年3月29日	
施設整備事業貸付金	229,100,000	—	0	229,100,000	0.700%	令和34年3月20日	
施設整備事業貸付金	29,600,000	—	0	29,600,000	0.700%	令和34年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	562,500,000	—	140,625,000	421,875,000	0.131%	令和10年3月21日	
医療機械器具整備事業貸付金	169,000,000	—	42,250,000	126,750,000	0.131%	令和10年3月21日	
施設整備事業貸付金	17,100,000	—	0	17,100,000	1.300%	令和35年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	463,400,000	—	0	463,400,000	0.296%	令和11年3月22日	
施設整備事業貸付金	39,000,000	—	0	39,000,000	0.758%	令和36年3月22日	
医療機械器具整備事業貸付金	0	1,130,300,000	0	1,130,300,000	1.007%	令和12年3月27日	
施設整備事業貸付金	0	103,000,000	0	103,000,000	2.000%	令和37年3月29日	
施設整備事業貸付金	0	72,600,000	0	72,600,000	1.472%	令和37年3月29日	
施設整備事業貸付金	0	59,300,000	0	59,300,000	1.472%	令和37年3月29日	
計	5,275,101,187	1,365,200,000	705,417,355	5,934,883,832	—	—	

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
大蔵省資金運用部	21,281,792	—	5,154,906	16,126,886	2.100%	令和10年3月1日	
大蔵省資金運用部	84,597,723	—	16,220,113	68,377,610	2.100%	令和11年3月1日	
大蔵省資金運用部	13,408,861	—	2,570,911	10,837,950	2.100%	令和11年3月1日	
公営企業金融公庫	84,625,401	—	13,344,139	71,281,262	2.200%	令和12年3月20日	
財務省財政融資資金	25,916,833	—	2,997,010	22,919,823	2.200%	令和14年3月1日	
財務省財政融資資金	218,387,439	—	25,254,220	193,133,219	2.200%	令和14年3月1日	
財務省財政融資資金	165,253,973	—	17,708,964	147,545,009	0.900%	令和15年3月25日	
計	613,472,022	—	83,250,263	530,221,759			

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他(注)		
退職給付引当金	4,667,709,802	301,742,251	270,442,746	0	4,699,009,307	
賞与引当金	412,184,816	462,571,794	412,184,816	0	462,571,794	
貸倒引当金	28,143,380	879,802	1,147,448	446,165	27,429,569	(注1)
計	5,108,037,998	765,193,847	683,775,010	446,165	5,189,010,670	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収による取崩しによるものです。

(6) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費負担金	609,622,238	215,027,727	0	824,649,965	資本助成の受入による増
計	609,622,238	215,027,727	0	824,649,965	

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
令和6年度	0	3,044,472,727	2,305,363,000	524,082,000	215,027,727	3,044,472,727	0
計	0	3,044,472,727	2,305,363,000	524,082,000	215,027,727	3,044,472,727	0

イ 運営費負担金収益

業務等区分	令和6年度負担分	合計
期間進行基準	2,281,080,000	2,281,080,000
費用進行基準	24,283,000	24,283,000
計	2,305,363,000	2,305,363,000

(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

ア 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資産剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金	593,794					593,794	
宮城県医療機関等原油価格・物価高騰対策事業費補助金	21,356,200					21,356,200	
マイナ保険証利用促進のための利用推奨の取組に係る助成金	400,000					400,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	17,100,000					17,100,000	
アピエランス支援モデル事業補助金	1,094,000					1,094,000	
保健医療機関等向け医療提供体制整備整備交付金	429,000		429,000				
計	40,972,994	0	429,000	0	0	40,543,994	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,590)	(5)	(0)	(0)
	25,377	2	0	0
職員	(460,885)	(158)	(0)	(0)
	5,498,051	755	270,442	48
計	(462,475)	(163)	(0)	(0)
	5,523,428	757	270,442	48

(注1)

非常勤・有期職員については、外数として()内に記載しています。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人宮城県立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しています。

職員給与及び退職手当については、「地方独立行政法人宮城県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人宮城県立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めていません。

(10) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分			精神医療センター	がんセンター	計	機構本部	合計
営業収益			2,893,587,573	12,924,997,559	15,818,585,132	18,294,000	15,836,879,132
	医業収益		1,913,748,795	11,037,623,110	12,951,371,905	0	12,951,371,905
	運営費負担金収益		909,491,000	1,364,595,000	2,274,086,000	6,994,000	2,281,080,000
	資産見返負債戻入		61,292,842	491,290,391	552,583,233	11,300,000	563,883,233
	その他営業収益		9,054,936	31,489,058	40,543,994	0	40,543,994
営業費用			3,011,948,876	13,419,665,188	16,431,614,064	215,493,722	16,647,107,786
	医業費用		2,938,550,316	12,713,516,250	15,652,066,566	1,024,944	15,653,091,510
	一般管理費		0	0	0	210,246,911	210,246,911
	その他営業費用		73,398,560	706,148,938	779,547,498	4,221,867	783,769,365
営業利益(△損失)			△ 118,361,303	△ 494,667,629	△ 613,028,932	△ 197,199,722	△ 810,228,654
営業外収益			13,131,967	56,375,312	69,507,279	4,318,929	73,826,208
	運営費負担金収益		4,813,000	15,158,000	19,971,000	4,312,000	24,283,000
	その他営業外収益		8,318,967	41,217,312	49,536,279	6,929	49,543,208
営業外費用			8,689,517	60,403,156	69,092,673	2,155,591	71,248,264
	財務費用		8,557,147	26,146,468	34,703,615	32,776	34,736,391
	その他営業外費用		132,370	34,256,688	34,389,058	2,122,815	36,511,873
経常利益(△損失)			△ 113,918,853	△ 498,695,473	△ 612,614,326	△ 195,036,384	△ 807,650,710
総資産			2,340,266,954	9,580,692,085	11,920,959,039	1,547,937,590	13,468,896,629
(主要資産内訳)							
	固定資産	有形固定資産	1,880,127,965	6,715,012,477	8,595,140,442	12,236,478	8,607,376,920
	流動資産	現金及び預金	537,523	2,484,084	3,021,607	1,504,367,934	1,507,389,541
		未収金	334,359,990	1,890,421,555	2,224,781,545	29,171	2,224,810,716

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人宮城県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しています。

(11) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	3,017,883,023	
手当等	1,997,071,209	
賃金	392,667,766	
法定福利費	1,153,784,996	
退職給付費用	300,415,541	
賞与引当金繰入額	452,955,165	7,314,777,700
材料費		
薬品費	3,846,237,886	
診療材料費	663,617,624	
医療消耗備品費	2,717,000	
たな卸資産減耗費	9,113,365	4,521,685,875
経費		
報償費	157,264,562	
旅費交通費	7,020,624	
職員被服費	9,404,269	
消耗品費	60,359,910	
消耗備品費	1,968,768	
光熱水費	260,236,534	
燃料費	91,727,638	
交際費	54,892	
食糧費	62,306	
印刷製本費	3,699,280	
修繕費	92,684,968	
保険料	13,581,630	
広告宣伝費	3,978,301	
通信運搬費	10,859,108	
賃借料	39,761,822	
委託料	1,766,478,116	
諸会費	3,180,226	
貸倒引当金繰入額	879,802	
雑費	41,258,428	2,564,461,184
減価償却費		
建物減価償却費	383,684,463	
構築物減価償却費	9,165,807	
器械備品減価償却費	575,079,110	
車両減価償却費	2,376,947	
無形固定資産減価償却費	140,612,933	1,110,919,260
研究研修費		
研究材料費	13,546,314	
報償費	988,737	
研究旅費	18,516,207	
図書費	5,817,844	
研究雑費	102,378,389	141,247,491
医業費用合計		15,653,091,510
取得資産に係る控除対象外消費税償却		92,044,692
控除対象外消費税(消費税損失)		691,724,673
合 計		16,436,860,875

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	58,324,027	
手当等	35,363,971	
賃金	10,638,021	
報酬	26,929,665	
法定福利費	27,045,193	
退職給付費用	1,326,710	
賞与引当金繰入額	9,616,629	169,244,216
経費		
報償費	1,200,000	
旅費交通費	302,202	
消耗品費	844,621	
光熱水費	770,006	
燃料費	312,562	
交際費	280,546	
食糧費	4,130	
印刷製本費	111,000	
保険料	256,025	
通信運搬費	214,207	
賃借料	1,219,384	
委託料	11,428,254	
職員採用費	774,976	
諸会費	148,667	
雑費	5,634,167	23,500,747
減価償却費		
器械備品減価償却費	3,245,716	
無形固定資産減価償却費	14,256,232	17,501,948
一般管理費合計		210,246,911

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の内訳

区分	期末残高	備考
現金	3,039,707	
普通預金	1,504,349,834	
定期預金	0	
計	1,507,389,541	